



静岡労働局発表  
平成29年1月30日

職業安定部職業対策課  
職業対策課長 池田 友久  
職業対策課長補佐 佐野 徹  
雇用開発担当官 鈴木 和久  
電話 054-271-9971

## 静岡県の外国人雇用届出状況 (平成28年10月末現在)

### ～外国人労働者数が46,574人(前年同期15.4%増)～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを図ることを目的とし、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

このたび、平成28年10月末現在の届出状況を集計しましたので、公表します。

#### 【ポイント】

- 外国人労働者を雇用している県内事業所数は、5,755事業所。前年同期と比較すると503事業所、9.6%の増加となった。また、県内の外国人労働者数は46,574人で、前年同期と比較すると6,198人、15.4%の増加となった。  
(事業所数は全国で7番目（上位は、東京・愛知・大阪・神奈川・埼玉・千葉）、外国人労働者数は全国で5番目（上位は、東京・愛知・神奈川・大阪）)
- 国籍別外国人労働者数は、ブラジルが最も多く16,703人で、外国人労働者全体の35.9%であった。次いでフィリピンが8,874人（同19.1%）、中国が6,953人（同14.9%）であった。（別表1）
- 県内で労働者派遣・請負事業を行っている事業所のうち、外国人を雇用しているのは1,230事業所で、外国人雇用事業所全体の21.4%であった。また、派遣・請負事業所で就労する外国人労働者は22,115人で、県内の外国人労働者全体の47.5%であった。（別表2）  
(外国人労働者の派遣・請負割合は全国で2番目（上位は、滋賀）)
- 産業別でみると外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数は、製造業が最も多く、産業計に占める割合では事業所数は39.1%、労働者数は47.3%。（別表2）
- 県内地域別における外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数は、西部地域が最も多く、県内全体に占める割合では事業所数は47.1%、労働者数は54.7%となっている。また、中部地域では事業所数は25.5%、労働者数は21.9%、東部地域では、事業所数は27.4%、労働者数は23.4%となっている。（別表6）

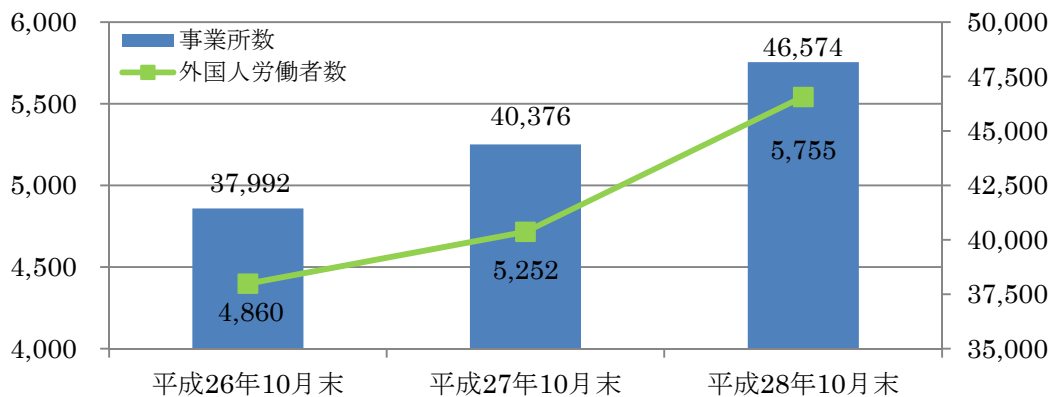
## 届出の状況

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成28年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は5,755か所であり、外国人労働者数は46,574人であった。【図1、別表2、参考表】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は1,230か所、当該事業所で就労する外国人労働者は22,115人であり、それぞれ事業所全体の21.4%、外国人労働者全体の47.5%を占めている。【別表2、参考表】

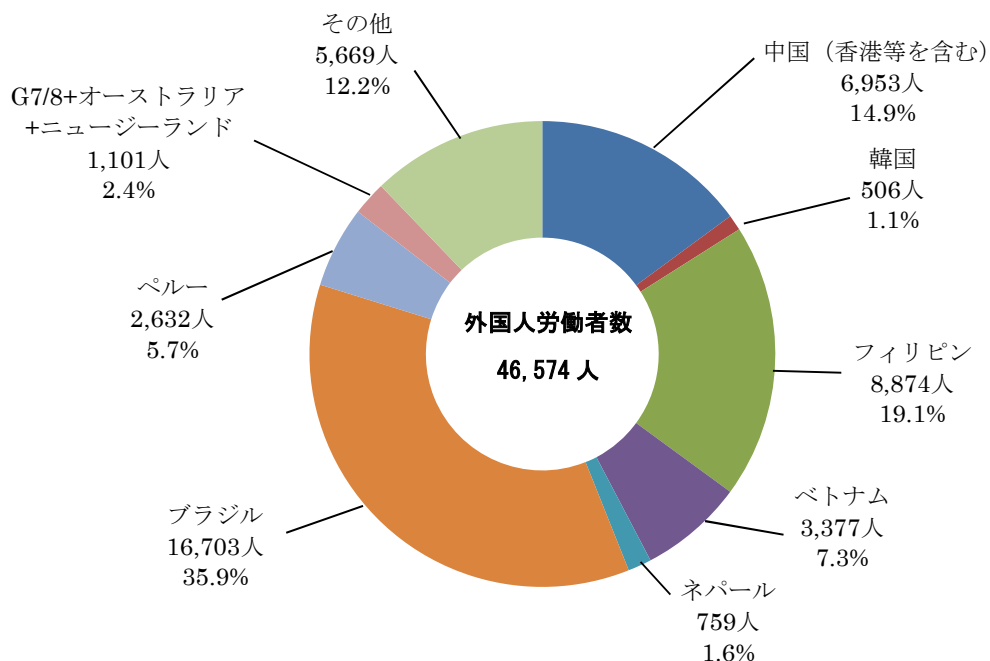
図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



### 2 外国人労働者の属性

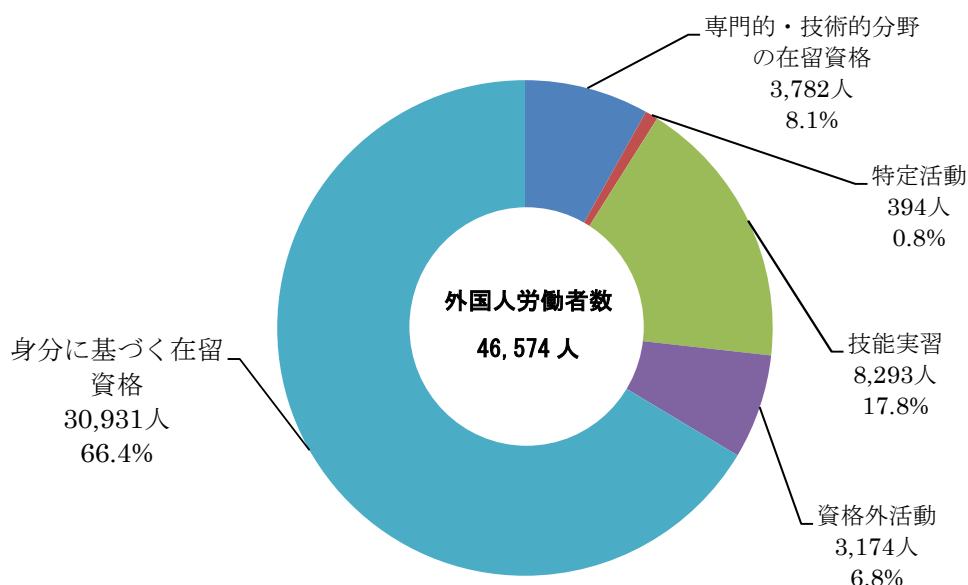
(1) 国籍別にみると、ブラジルが外国人労働者数全体の35.9%を占め、次いで、フィリピンが19.1%、中国（香港等を含む。以下同じ。）が14.9%となっている。【図2、別表1】

図2 国籍別外国人労働者の割合



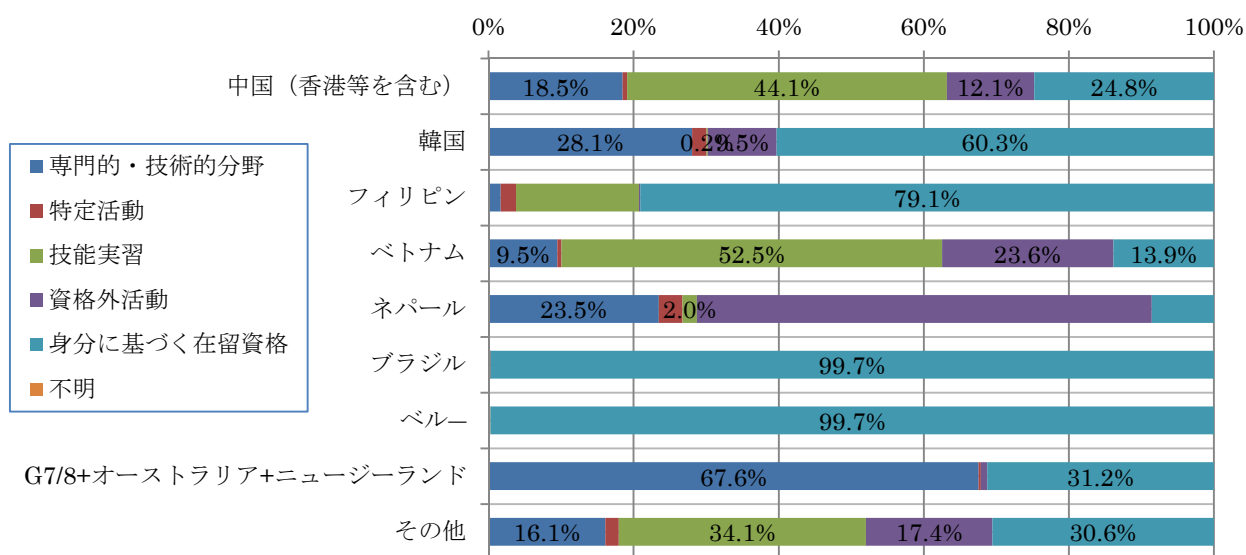
(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が外国人労働者全体の 66.4% を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が 17.8%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が 8.1%となっている。【図3-1、別表1】

図3-1 在留資格別外国人労働者数



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がともに 99%以上を占めている。なお、当該資格のうち「永住者」については、ブラジル国籍者の 50.7%、ペルー国籍者の 65.5%を占めている。中国については、「技能実習」が 44.1%、「身分に基づく在留資格」が 24.8%、「資格外活動（留学）」が 10.2%となっている。【図3-2 別表1】

図3-2 国籍別・在留資格別外国人労働者割合



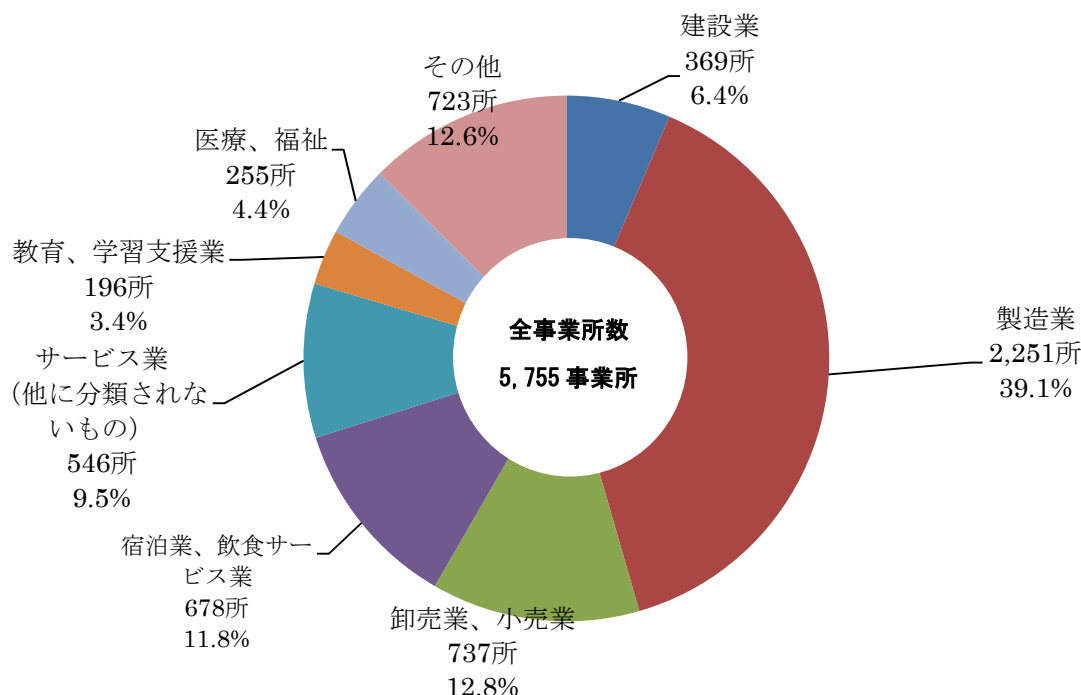
<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号」、「高度専門職2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

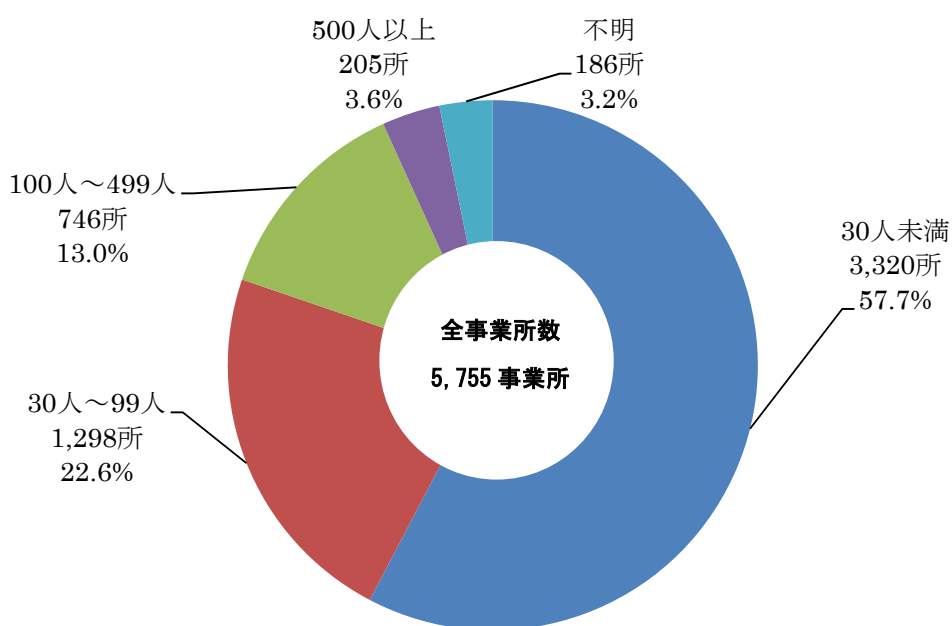
(1) 産業別にみると、「製造業」が 39.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 12.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が 11.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」<sup>3</sup>が 9.5%となっている。【図4、別表2】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 57.7%を占める。【図5、別表5】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



<sup>3</sup> 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

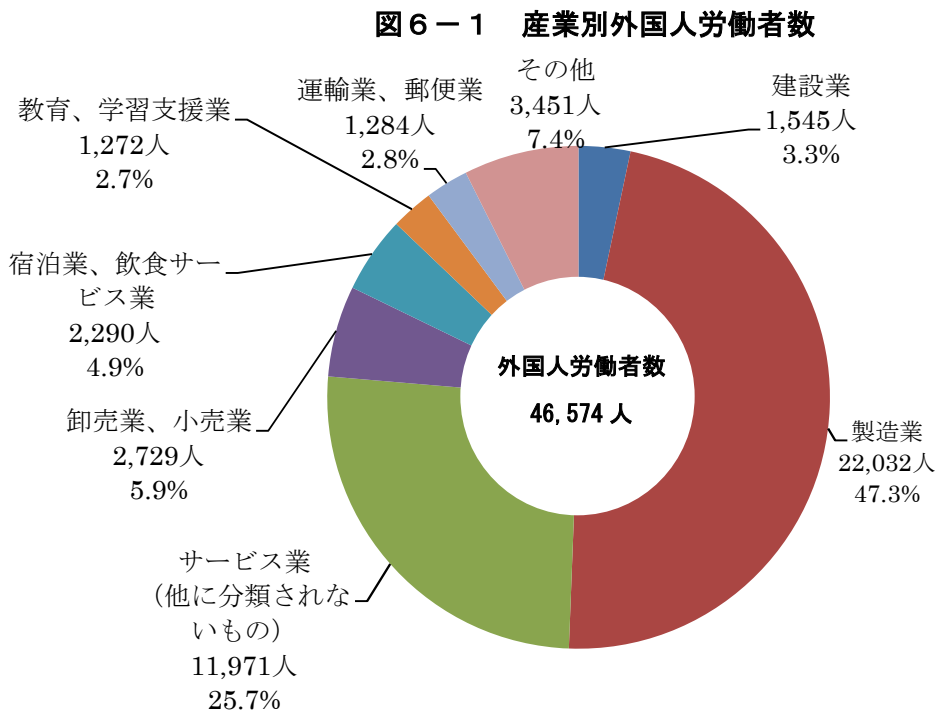
#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が47.3%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が25.7%、「卸売業、小売業」が5.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が4.9%、「建設業」が3.3%となっている。【図6-1、別表2】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の36.8%にあたる8,107人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同92.6%にあたる11,091人となっている。【図6-2、別表2】

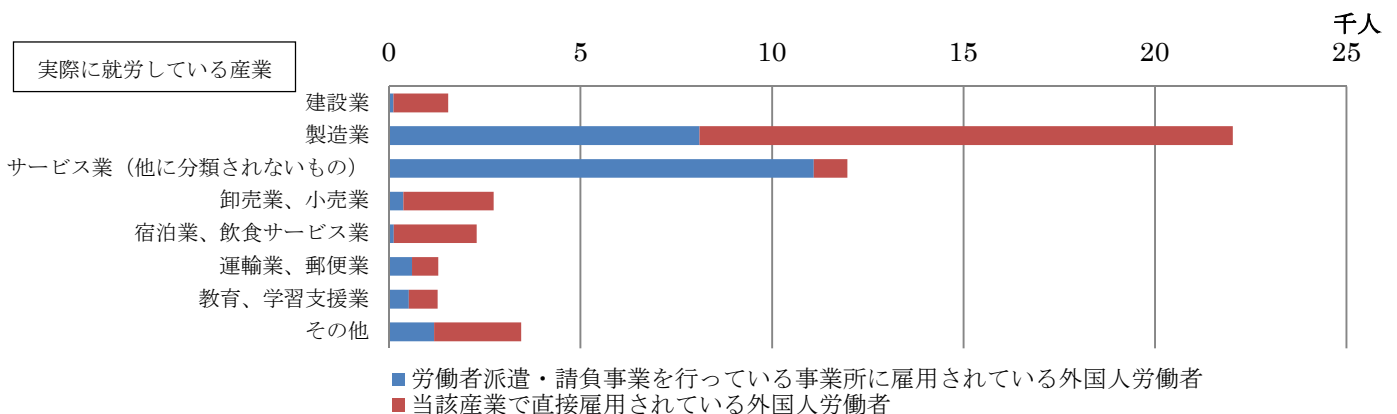
「製造業」の中でも、「輸送用機械器具製造業」と「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ45.9%（4,167人）、52.4%（1,350人）となっている。

#### 【別表2】



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

**図6-2 雇用形態（派遣・請負、直接雇用）別 産業別 外国人の就労状況**

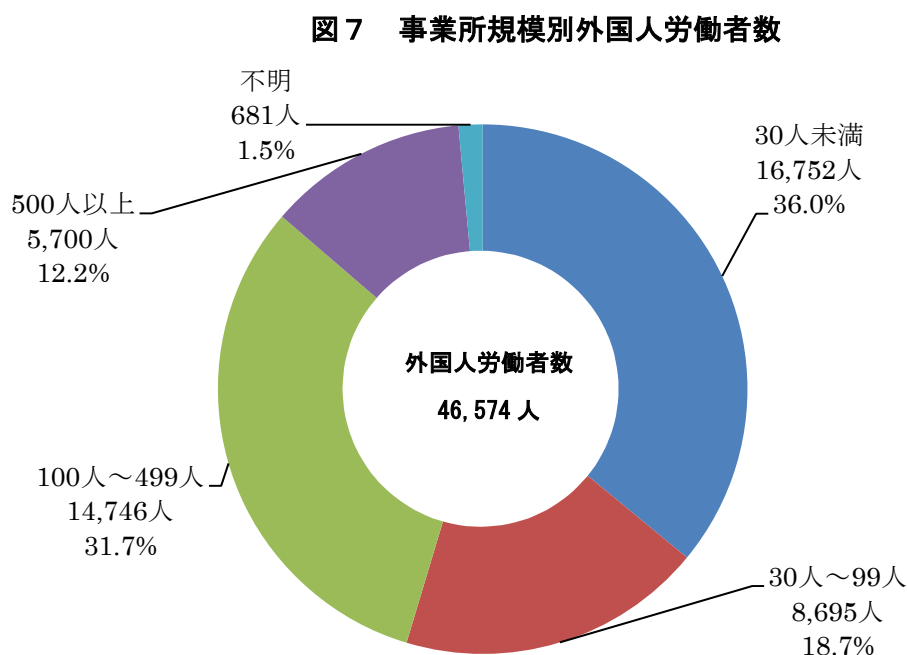


また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が 39.9%、「教育、学習支援業」が 18.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が 10.7%となっている。「技能実習」については、「製造業」が 71.3%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 44.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 36.0%となっている。【別表 3】

さらに、国籍別にみると、「製造業」が中国（香港等を含む）（54.5%）、ベトナム（49.1%）、ペルー（49.0%）、ブラジル（47.6%）、フィリピン（39.0%）、ネパール（35.2%）、韓国（32.4%）と最も高い割合を占めるが、G7/8 等<sup>4</sup>については、「教育、学習支援業」が 66.0%と最も高い割合を占めている。

また、国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル（68.2%）、ペルー（58.9%）、フィリピン（51.5%）で派遣・請負の構成比が高く、労働者の半数を超えている。【別表 4】

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 36.0%を占める。【図 7、別表 5】



<sup>4</sup>G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成28年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表6）地域別の状況（産業別・在留資格別）

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	46,574	3,782 (8.1%)	2,102 (4.5%)	394 (0.8%)	8,293 (17.8%)	3,174 (6.8%)	2,825 (6.1%)	30,931 (66.4%)	16,281 (35.0%)	4,151 (8.9%)	563 (1.2%)	9,936 (21.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	6,953 【14.9%】	1,286 (18.5%)	909 (13.1%)	42 (0.6%)	3,065 (44.1%)	838 (12.1%)	708 (10.2%)	1,722 (24.8%)	1,131 (16.3%)	391 (5.6%)	73 (1.0%)	127 (1.8%)	0 (0.0%)
韓国	506 【1.1%】	142 (28.1%)	111 (21.9%)	10 (2.0%)	1 (0.2%)	48 (9.5%)	43 (8.5%)	305 (60.3%)	230 (45.5%)	60 (11.9%)	0 (0.0%)	15 (3.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	8,874 【19.1%】	147 (1.7%)	80 (0.9%)	189 (2.1%)	1,505 (17.0%)	16 (0.2%)	13 (0.1%)	7,017 (79.1%)	3,388 (38.2%)	932 (10.5%)	162 (1.8%)	2,535 (28.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,377 【7.3%】	321 (9.5%)	267 (7.9%)	18 (0.5%)	1,772 (52.5%)	798 (23.6%)	758 (22.4%)	468 (13.9%)	249 (7.4%)	54 (1.6%)	54 (1.6%)	111 (3.3%)	0 (0.0%)
ネパール	759 【1.6%】	178 (23.5%)	58 (7.6%)	25 (3.3%)	15 (2.0%)	476 (62.7%)	379 (49.9%)	65 (8.6%)	40 (5.3%)	15 (2.0%)	5 (0.7%)	5 (0.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	16,703 【35.9%】	43 (0.3%)	14 (0.1%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	16,654 (99.7%)	8,475 (50.7%)	2,014 (12.1%)	123 (0.7%)	6,042 (36.2%)	0 (0.0%)
ペルー	2,632 【5.7%】	7 (0.3%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,624 (99.7%)	1,724 (65.5%)	128 (4.9%)	71 (2.7%)	701 (26.6%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,101 【2.4%】	744 (67.6%)	176 (16.0%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	10 (0.9%)	6 (0.5%)	344 (31.2%)	186 (16.9%)	141 (12.8%)	4 (0.4%)	13 (1.2%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	534 【1.1%】	370 (69.3%)	67 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.9%)	2 (0.4%)	159 (29.8%)	85 (15.9%)	64 (12.0%)	2 (0.4%)	8 (1.5%)	0 (0.0%)
うちイギリス	216 【0.5%】	175 (81.0%)	31 (14.4%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	2 (0.9%)	38 (17.6%)	20 (9.3%)	18 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	5,669 【12.2%】	914 (16.1%)	486 (8.6%)	105 (1.9%)	1,931 (34.1%)	987 (17.4%)	918 (16.2%)	1,732 (30.6%)	858 (15.1%)	416 (7.3%)	71 (1.3%)	387 (6.8%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。



## (別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	5,755	1,230 [21.4]	100.0	46,574	22,115 [47.5]	100.0
A 農業、林業	98	11 [11.2]	1.7	295	40 [13.6]	0.6
B 漁業	9	0 [0.0]	0.2	61	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	6	0 [0.0]	0.0
D 建設業	369	41 [11.1]	6.4	1,545	119 [7.7]	3.3
E 製造業	2,251	516 [22.9]	39.1	22,032	8,107 [36.8]	47.3
うち 食料品製造業	339	27 [8.0]	5.9	3,286	301 [9.2]	7.1
うち 繊維工業	48	12 [25.0]	0.8	248	83 [33.5]	0.5
うち 金属製品製造業	253	35 [13.8]	4.4	1,224	106 [8.7]	2.6
うち 生産用機械器具製造業	144	33 [22.9]	2.5	707	214 [30.3]	1.5
うち 電気機械器具製造業	150	37 [24.7]	2.6	2,578	1,350 [52.4]	5.5
うち 輸送用機械器具製造業	616	224 [36.4]	10.7	9,088	4,167 [45.9]	19.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [0.0]	0.0	10	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	67	18 [26.9]	1.2	180	42 [23.3]	0.4
H 運輸業、郵便業	202	38 [18.8]	3.5	1,284	601 [46.8]	2.8
I 卸売業、小売業	737	68 [9.2]	12.8	2,729	376 [13.8]	5.9
J 金融業、保険業	15	3 [20.0]	0.3	27	7 [25.9]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	37	3 [8.1]	0.6	429	29 [6.8]	0.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	85	20 [23.5]	1.5	535	385 [72.0]	1.1
M 宿泊業、飲食サービス業	678	40 [5.9]	11.8	2,290	128 [5.6]	4.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	111	11 [9.9]	1.9	559	139 [24.9]	1.2
O 教育、学習支援業	196	29 [14.8]	3.4	1,272	519 [40.8]	2.7
P 医療、福祉	255	37 [14.5]	4.4	567	100 [17.6]	1.2
うち 医療業	93	16 [17.2]	1.6	205	39 [19.0]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	161	21 [13.0]	2.8	361	61 [16.9]	0.8
Q 複合サービス事業	35	4 [11.4]	0.6	305	230 [75.4]	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	546	381 [69.8]	9.5	11,971	11,091 [92.6]	25.7
うち 職業紹介・労働者派遣業	220	190 [86.4]	3.8	6,822	6,511 [95.4]	14.6
うち その他の事業サービス業	234	174 [74.4]	4.1	4,296	3,930 [91.5]	9.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	49	4 [8.2]	0.9	316	54 [17.1]	0.7
T 分類不能の産業	12	6 [50.0]	0.2	161	148 [91.9]	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	46,574		1,545	3.3	22,032	47.3	180	0.4	2,729	5.9	2,290	4.9	1,272	2.7	11,971	25.7
①専門的・技術的分野の在留資格	3,782		63	1.7	1,509	39.9	125	3.3	311	8.2	404	10.7	712	18.8	286	7.6
うち技術・人文知識・国際業務	2,102		54	2.6	1,020	48.5	96	4.6	254	12.1	110	5.2	99	4.7	260	12.4
②特定活動	394		159	40.4	86	21.8	1	0.3	9	2.3	21	5.3	2	0.5	49	12.4
③技能実習	8,293		972	11.7	5,911	71.3	3	0.0	399	4.8	201	2.4	1	0.0	193	2.3
④資格外活動	3,174		7	0.2	919	29.0	4	0.1	596	18.8	1,043	32.9	124	3.9	294	9.3
うち留学	2,825		7	0.2	798	28.2	2	0.1	513	18.2	971	34.4	112	4.0	259	9.2
⑤身分に基づく在留資格	30,931		344	1.1	13,607	44.0	47	0.2	1,414	4.6	621	2.0	433	1.4	11,149	36.0
うち永住者	16,281		216	1.3	7,308	44.9	29	0.2	915	5.6	418	2.6	276	1.7	5,287	32.5
うち日本人の配偶者等	4,151		60	1.4	1,840	44.3	10	0.2	228	5.5	92	2.2	100	2.4	1,325	31.9
うち永住者の配偶者等	563		2	0.4	220	39.1	0	0.0	26	4.6	13	2.3	9	1.6	226	40.1
うち定住者	9,936		66	0.7	4,239	42.7	8	0.1	245	2.5	98	1.0	48	0.5	4,311	43.4
⑥不明	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	46,574	22,115	47.5	1,545	3.3	22,032	47.3	180	0.4	2,729	5.9	2,290	4.9	1,272	2.7	11,971	25.7
中国 （香港等を含む）	6,953	1,613	23.2	154	2.2	3,789	54.5	86	1.2	817	11.8	763	11.0	133	1.9	538	7.7
韓国	506	106	20.9	15	3.0	164	32.4	9	1.8	90	17.8	62	12.3	38	7.5	42	8.3
フィリピン	8,874	4,570	51.5	762	8.6	3,461	39.0	7	0.1	489	5.5	129	1.5	37	0.4	3,087	34.8
ベトナム	3,377	863	25.6	216	6.4	1,657	49.1	3	0.1	305	9.0	428	12.7	17	0.5	410	12.1
ネパール	759	110	14.5	8	1.1	267	35.2	1	0.1	101	13.3	264	34.8	3	0.4	83	10.9
ブラジル	16,703	11,394	68.2	177	1.1	7,952	47.6	16	0.1	422	2.5	177	1.1	110	0.7	6,232	37.3
ペルー	2,632	1,550	58.9	24	0.9	1,290	49.0	3	0.1	96	3.6	47	1.8	19	0.7	864	32.8
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,101	449	40.8	4	0.4	100	9.1	18	1.6	35	3.2	26	2.4	727	66.0	21	1.9
うちアメリカ	534	209	39.1	3	0.6	32	6.0	8	1.5	9	1.7	11	2.1	367	68.7	9	1.7
うちイギリス	216	137	63.4	1	0.5	9	4.2	2	0.9	3	1.4	2	0.9	169	78.2	1	0.5
その他	5,669	1,460	25.8	185	3.3	3,352	59.1	37	0.7	374	6.6	394	7.0	188	3.3	694	12.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

## (別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		5,755	1,230 [21.4]	100.0	46,574	22,115 [47.5]	100.0	8.1	18.0
事業所労働者数	30人未満	3,320	642 [19.3]	57.7	16,752	7,590 [45.3]	36.0	5.0	11.8
	30~99人	1,298	313 [24.1]	22.6	8,695	4,188 [48.2]	18.7	6.7	13.4
	100~499人	746	216 [29.0]	13.0	14,746	7,647 [51.9]	31.7	19.8	35.4
	500人以上	205	49 [23.9]	3.6	5,700	2,457 [43.1]	12.2	27.8	50.1
	不明	186	10 [5.4]	3.2	681	233 [34.2]	1.5	3.7	23.3

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 地域別の状況 (産業別・在留資格別)

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数 うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	外国人労働者数			構成比
			計	うち派遣・請負労働者 [比率]	うち永住者等の配偶者等	
労働局計	5,755	1,230 (21.4)	100.0	46,574	22,115 (47.5)	100.0
東 部	1,578	213 (13.5)	27.4	10,912	3,391 (31.1)	23.4
中 部	1,468	174 (11.9)	25.5	10,207	3,424 (33.5)	21.9
西 部	2,709	843 (31.1)	47.1	25,455	15,300 (60.1)	54.7

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。  
 注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。  
 注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。  
 注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計  
 中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計  
 西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学 (構成比)	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	46,574	3,782 (8.1)	2,102	394 (0.8)	8,293 (17.8)	3,174 (6.8)	2,825	30,931 (66.4)	16,281	4,151	563	9,936	0 (0.0)
東 部	10,912	1,256 (11.5)	658	41 (0.4)	2,254 (20.7)	527 (4.8)	443	6,834 (62.6)	3,636	1,205	154	1,839	0 (0.0)
中 部	10,207	959 (9.4)	608	82 (0.8)	2,249 (22.0)	2,010 (19.7)	1,825	4,907 (48.1)	2,633	747	81	1,446	0 (0.0)
西 部	25,455	1,567 (6.2)	836	271 (1.1)	3,790 (14.9)	637 (2.5)	557	19,190 (75.4)	10,012	2,199	328	6,651	0 (0.0)

注1：( ) の数値は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。  
 注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。  
 注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計  
 中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計  
 西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	46,574	1,545	(3.3)	22,032	(47.3)	180	(0.4)	2,729	(5.9)	2,290	(4.9)	1,272	(2.7)	11,971	(25.7)
東 部	10,912	272	(2.5)	5,412	(49.6)	40	(0.4)	634	(5.8)	751	(6.9)	415	(3.8)	2,246	(20.6)
中 部	10,207	222	(2.2)	4,146	(40.6)	47	(0.5)	1,099	(10.8)	752	(7.4)	393	(3.9)	2,799	(27.4)
西 部	25,455	1,051	(4.1)	12,474	(49.0)	93	(0.4)	996	(3.9)	787	(3.1)	464	(1.8)	6,926	(27.2)

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。  
 注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。  
 注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計  
 中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計  
 西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

(参考表) 届出のあった外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成26年	4,860	4.3	37,992	21,342	16,650	-
平成27年	5,252	8.1	40,376	22,214	18,162	6.3
平成28年	5,755	9.6	46,574	25,573	21,001	15.4

事業所	平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比		
	事業所総数	派遣・請負	事業所総数	派遣・請負	事業所総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	4,860 (7.8)	1,219	5,252 (7.7)	1,228	5,755 (8.1)	1,230	9.6	0.2	
産業別	建設業	-	-	297 (3.7)	42	369 (4.2)	41	24.2	▲ 2.4
	製造業	2,102 (9.2)	542	2,170 (9.3)	530	2,251 (9.8)	516	3.7	▲ 2.6
	情報通信業	61 (2.8)	16	59 (2.9)	16	67 (2.7)	18	13.6	12.5
	卸・小売業	561 (3.8)	68	639 (3.4)	68	737 (3.7)	68	15.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	519 (3.2)	40	597 (3.2)	40	678 (3.4)	40	13.6	0.0
	教育、学習支援業	184 (6.3)	25	181 (6.5)	26	196 (6.5)	29	8.3	11.5
	サービス業（他に分類されないもの）	475 (19.6)	343	509 (19.7)	365	546 (21.9)	381	7.3	4.4
	その他	958 (4.4)	185	800 (4.6)	141	911 (5.0)	137	13.9	▲ 2.8
事業所規模別	30人未満	2,765 (4.8)	644	2,991 (4.8)	649	3,320 (5.0)	642	11.0	▲ 1.1
	30～99人	1,136 (6.6)	310	1,219 (6.4)	310	1,298 (6.7)	313	6.5	1.0
	100～499人	660 (18.1)	206	697 (18.1)	209	746 (19.8)	216	7.0	3.3
	500人以上	164 (29.5)	49	178 (28.3)	49	205 (27.8)	49	15.2	0.0
	不明	135 (3.1)	10	167 (3.1)	11	186 (3.7)	10	11.4	▲ 9.1

注1：（ ）内の数値は、一事業所当たりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本票の産業別データは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比		
	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	37,992	18,795	40,376	19,590	46,574	22,115	15.4	12.9	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,872	641	3,214	743	3,782	1,042	17.7	40.2
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	1,719	419	2,102	518	22.3	23.6
	うち技術	706	191	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	830	175	-	-	-	-	-	-
	特定活動	102	37	153	59	394	94	157.5	59.3
	技能実習	6,207	1,275	6,924	1,481	8,293	1,623	19.8	9.6
	資格外活動	2,743	361	2,763	396	3,174	435	14.9	9.8
	身分に基づく在留資格	26,067	16,480	27,319	16,910	30,931	18,921	13.2	11.9
	うち永住者	13,503	7,949	14,511	8,317	16,281	9,072	12.2	9.1
	うち日本人の配偶者	3,813	2,234	3,799	2,171	4,151	2,404	9.3	10.7
うち定住者	8,286	5,998	8,515	6,096	9,936	7,084	16.7	16.2	
不明	1	1	3	1	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	6,513	1,534	6,524	1,530	6,953	1,613	6.6	5.4
	韓国	400	94	446	103	506	106	13.5	2.9
	フィリピン	6,490	3,589	7,425	4,095	8,874	4,570	19.5	11.6
	ベトナム	1,855	542	2,386	668	3,377	863	41.5	29.2
	ネパール	-	-	537	85	759	72	41.3	▲ 15.3
	ブラジル	14,627	10,162	14,833	10,106	16,703	11,394	12.6	12.7
	ペルー	2,301	1,427	2,417	1,426	2,632	11,550	8.9	710.0
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	983	251	1,024	270	1,101	449	7.5	66.3
	うちアメリカ	447	143	476	164	534	209	12.2	27.4
	うちイギリス	202	38	214	37	216	137	0.9	270.3
その他	4,823	1,196	4,825	1,336	5,669	1,460	17.5	9.3	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に雇用されている外国人労働者の数を示す。